

障害福祉サービス事業等の人員等に関する基準等を定める条例の施行について

地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律（地域主権推進一括法）の施行により、これまで厚生労働省令で定められていた障害福祉サービス事業者、障害者支援施設などの人員、設備及び運営に関する基準等を都道府県（政令市・中核市）の条例で定めることとされました。

これに伴い、横須賀市では、次の条例を制定し、平成 25 年 4 月 1 日に施行しました。

市内の障害福祉サービス事業者・施設におかれましては、平成 25 年 4 月 1 日以後は、条例で定める基準に従い、事業・施設の運営を行っていただくこととなりますので、ご留意ください。

横須賀市の基準条例(平成 25 年 4 月 1 日施行)

- ・指定障害福祉サービス等の事業の人員等に関する基準等を定める条例
- ・指定障害福祉サービス等の事業の人員等に関する基準等を定める条例施行規則
- ・指定障害福祉サービス等の事業の人員等に関する基準等を定める条例等について(解釈)

- ・指定障害者支援施設等の人員等に関する基準等を定める条例
- ・指定障害者支援施設等の人員等に関する基準等を定める条例施行規則
- ・指定障害者支援施設等の人員等に関する基準等を定める条例等について(解釈)

- ・障害福祉サービス事業の設備等に関する基準を定める条例
- ・障害福祉サービス事業の設備等に関する基準を定める条例施行規則

- ・障害者支援施設の設備等に関する基準を定める条例
- ・障害者支援施設の設備等に関する基準を定める条例施行規則

横須賀市の独自基準の概要

横須賀市では、基準のほとんどを国の省令（厚生労働省令）基準と同一の内容としていますが、一部の基準について、国の省令基準と異なる内容（独自基準）を定めています。独自基準の概要は、次のとおりです。

1. 介護給付費等の請求に関する記録の保存〔指定障害福祉サービス等事業者、指定障害者支援施設等〕

整備すべき諸記録に介護給付費等の請求に関する記録を加え、当該記録について、完結の日から 5 年間の保存を義務付けます。

（国の省令基準では、サービス提供に関する記録を完結の日から 5 年間保存。）